

別添

平成 29 年度情報化促進貢献個人等表彰
受賞候補者推薦要領

平成 29 年 6 月
文部科学省
大臣官房政策課

1. 本表彰の概要

情報化促進貢献個人等表彰は、教育・科学技術・文化・スポーツの分野における情報化の促進に関し、教育の情報化、又は情報分野の研究開発等において、顕著な貢献のあった個人又は団体等について、文部科学大臣が表彰することにより、更なる情報化の促進を図るとともに、情報化に対する国民の認識と理解の醸成に寄与することを目的として実施しており、情報化月間の実施に併せて例年表彰しております。

※ 情報化月間：文部科学省の他、総務省、経済産業省、国土交通省、内閣府及び財務省と連携し、我が国の情報化を促進し、豊かな国民生活を実現することを目的に、昭和 47 年から毎年 10 月を「情報化月間」とし、情報化促進のための行事を実施しているものです。

2. 表彰者

文部科学大臣

3. 推薦基準

表彰の推薦は、文部科学省所管分野における情報化の促進に関し、顕著な貢献がある下記に該当する個人又は団体を表彰候補者とする。ただし、過去に情報化促進貢献個人等表彰（文部科学大臣表彰）を受けた者等は、表彰の重複等を避ける観点から、推薦の対象とはしないものとする。

- ① 教育の情報化について、先導的役割を果たし※、又は顕著な成果をあげたと認められる個人又は団体
- ② 情報処理技術や情報セキュリティ技術に優れた I T 人材の育成について、先導的役割を果たし※、又は顕著な成果をあげたと認められる個人又は団体
- ③ 情報処理技術、情報セキュリティ技術又は情報処理システムの研究開発について、先導的役割を果たし※又は顕著な成果をあげたと認められる個人及び団体

※ 「先導的役割を果たし」とは、各分野における取り組みが個人や団体の活動のみにとどまらず、他者や他機関のモデルとなるような役割を果たしているものを指します。

4. 推薦方法

- (1) 推薦は、受賞候補者が個人の場合は本人以外の者が、団体の場合はその団体以外の者が行うことを原則としますが、自己推薦も受け付けます。
- (2) 推薦にあたって作成していただく書類は以下のとおりです。

No.	提出書類	ファイル形式	備考
1	推薦書	Excel 形式 (.xlsx)	・添付の Excel ファイルを利用して作成してください。 ・入力内容については、Excel ファイル内のシート「記入要領」を参考に作成してください。
2	受賞候補者の功績について参考となる資料	PDF 形式 (.pdf)	・推薦書の他に受賞候補者の功績について参考となる資料を作成してください（様式任意）。 ・複数の資料がある場合には、1 つの PDF ファイルに統合してください。

- (3) 推薦の提出にあたっては、上記の提出書類一式を添付の上で「johogekkan@mext.go.jp」までメールにてご提出ください。添付するファイルは zip 形式でパスワードを付与していただくとともに、メールの件名には「<機関名>【情報化促進貢献個人等表彰】」と記入してください（「<機関名>」には提出する機関名を記入、所属する機関がない場合には氏名）。なお、文部科学省で受領できるメール容量の上限は 10MB です。
メールを受領しましたら、事務局より 3 日以内に返信のメールをお送りします。3 日以上経ってもメールの返信が無い場合は、お手数ですが再度送付いただければ幸いです。

5. 推薦書提出締切日

平成 29 年 7 月 18 日(火) (必着)

6. 発表・表彰

- (1) 受賞者が決定した場合、当該受賞者の事務連絡人宛てに受賞の旨をご連絡いたします。また、受賞者の氏名、受賞理由を文部科学省ウェブサイトに掲載いたします（9 月中旬目途）。
- (2) 都内で開催される予定（平成 29 年 10 月 2 日(月)）の「情報化月間記念式典」において文部科学大臣の表彰状を授与します。（詳細な日程が決まり次第、文部科学省のウェブサイトに掲載いたします。）

7. お問い合わせ

- (1) ご不明な点等がございましたら、「johogekkan@mext.go.jp」までメールにてお問い合わせください。その際、メールの件名には「(質問・<機関名>)【情報化促進貢献個人等表彰】」と記入してください（「<機関名>」には提出する機関名を記入、所属する機関がない場合には氏名）。
- (2) よくある質問と答えは以下のとおりです。

No.	質問	回答
1	1 機関あたりの推薦人数の上限はありますか。	機関ごとの推薦人数の上限はありません。
2	機関内で周知した結果、該当する者はいませんでした。該当なしの場合に何かしら連絡した方が良いですか。	特に連絡いただく必要はありません。
3	当機関から周知を行った関係機関から質問がある場合、直接文部科学省の問い合わせ先に連絡しても構いませんか。	直接連絡いただいて構いません。
4	推薦の基準について、本推薦要領にある推薦基準以外に参考とできるものはありますか。	別紙にて過去の受賞者とその受賞理由を整理しておりますので、参考としてください。
5	機関の中で複数の推薦者がいます。推薦書の Excel ファイルは推薦者ごとにファイルを分けた方が良いですか。それとも、一つのファイルに複数人分をまとめた方が良いですか。	推薦者ごとにファイルは分けてください。ただし、メールについてはできる限りまとめてお送りください。なお、容量制限は 10MB です。上限を超えそうな場合には複数に分けていただいて構いません。
6	様式等の電子媒体のダウンロードを失念しており、期限までにダウンロードできませんでした。メール等で依頼すれば電子媒体を送ってもらうことは可能でしょうか。	文部科学省から直接周知している機関については上記のメールアドレスまでご依頼ください。それ以外の機関におかれましては、周知元の機関へご依頼ください。
7	「受賞候補者の功績について参考となる資料」にはどのような資料を用意すれば良いですか。	推薦書に記入された内容を具体的に示すものをご用意ください（研究の業績であれば論文など、教育等の実践であればその概要資料やメディアに取り上げられた記事の写しなど）。

8. 過去の受賞者

別紙のとおり。

文部科学大臣表彰一覧(平成22年度～平成28年度)

年度	受賞者名	所属	役職	受賞理由
H22	中川 一史	放送大学 ICT活用・遠隔教育センター	教授	当省における教育の情報化に関する調査研究事業において中心的な役割を担うとともに、全国の学校現場における新たなメディアの活用についての指導・助言の実施、成果の普及等、教育の情報化に多大な貢献があった。
H23	堀田 龍也	玉川大学大学院 教育学研究科教職専攻	教授	同法人は我が国の移動・交通分野の幅広い関係機関等と連携し、ITS(Intelligent Transport Systems)の発展・普及・実用化の促進に関する事業を行っており、これまで民間プローブ業者が収集した通行実績データ(プローブ情報)の災害時活用に取り組んできたところである。3月に発生した東日本大震災において、「自動車通行実績・通行止め情報マップ」としてこれらの通行実績データを通行実績情報としてWeb上で公開し、その後、国土交通省等が持っている通行止め情報と統合することにより、さらに明確な情報として提供した。これにより、物資の搬送や人々が移動する際、最新の情報に基づく事前の経路選択などを通して円滑な移動が確保されることに寄与し、復旧復興活動の円滑化に貢献した。
H24	公益社団法人 私立大学情報教育協会	—	—	永年にわたり、我が国の私立の大学、短期大学の連携及び教育研究機関、社会との協力によって、情報通信技術の活用による大学教育の改善促進、情報活用能力を育成する大学情報教育の改善充実、大学情報環境の整備促進、大学教育支援の振興・推進に関する事業に取り組み、私立大学における教育研究の質的向上及び人材育成の充実を図り、我が国の大学及び社会の発展に大きく寄与した。
	独立行政法人 物質・材料研究機構	—	—	独立行政法人物質・材料研究機構は様々な経緯で開発され、分散していた材料データベースを集約・一元管理し、新材料の開発、材料の最適な使用・選択を目的とした世界最大級の材料データベース群である「NIMS物質・材料データベース(MatNavi)」を構築してインターネット上で無料公開している。MatNaviには高分子、無機、金属、拡散、超伝導などの12種類のデータベースと複合材料熱物性予測システムなどの4種類のアプリケーション、NIMS構造材料データシートオンライン版、および横断検索システムがある。長年蓄積した情報の維持管理、データ拡充、新規システムの開発および発信を行い、登録ユーザは現在7万人に達している。研究者・技術者・教育者・学生などに材料情報を広く提供し、それぞれの分野で活用されている。
	愛媛県松山市立八坂小学校	—	—	4年生以上の児童に一人一台のタブレットPCを整備し、漢字の書取学習における反復学習など基礎的・基本的事項の定着や少人数による個別指導の充実に取り組む着実に成果をあげているほか、映像と言葉を融合させ言語活動の充実を図るなどICTを活用した教育に積極的に取り組んでいる。これらの取り組みは愛媛県下におけるパイロット的な取組として、教育の情報化に多大なる貢献をした。
H25	東原 義訓	国立大学法人信州大学 教育学部	教授	平成17年度から東京都日野市のICT教育アドバイザーとして、指導・助言を行い、平成20年2月には、日野市の「コンピュータを使って教科指導ができる小・中学校教員100%」を達成。 昭和54年以降、コンピュータを利用した教育システムやデジタル教材の開発、教員のICT活用指導力の育成について先導的な実証研究を積み重ね、全国の教育委員会の求めに応じてICTを活用したより効果的な教育方法をはじめとする教育の情報化に関する指導や助言を行うなど、その成果を広く全国に普及。 文部科学省の「学びのイノベーション推進協議会」委員、「小中学校ワーキンググループ」主査として、産学官からの様々な意見を集約し、デジタル教科書・教材の機能のあり方として最もふさわしい方策を取りまとめる。

文部科学大臣表彰一覧(平成22年度～平成28年度)

年度	受賞者名	所属	役職	受賞理由
H26	公益財団法人 日本障害者リハビリテー ション協会	-	-	デジ教材の研究開発や普及及びボランティア団体とのデジ教材の制作協 力体制構築等に取り組み、障害のある児童生徒の教育環境を向上するなど、特別 支援教育における情報化に大きく貢献。
	東京都日野市立平山小学 校	-	-	教育システムやグループウェア型教材をはじめとした、最新のICTを活用した教材 を用いた効果的な指導方法を研究し、児童の学力や学習意欲を向上させる等の成 果をあげると共に、その研究結果を広く全国に提供することにより、教育の情報 化に大きく貢献。
	西尾 章治郎	国立大学法人大阪大学 サイバーメディアセンター	センター長	永年にわたりデータ工学に関する先駆的な研究成果を上げると共に、国内外の学 会活動において重要な役職を歴任するなど、情報分野の研究開発の発展に寄与し たことに加え、我が国の情報科学技術の施策立案や地域社会の情報化の推進に尽 力し、我が国の情報化に大きく貢献。
H27	広島県広島市立藤の木小 学校	-	-	ICTを効果的に活用できる授業過程モデルの作成、教員のリテラシー向上研修や 自校でのデジタル教材の作成・蓄積等、継続的にICT教育ができる総合的な体制 整備に取り組むとともに、その成果を公開研究会などにより全国に公開してお り、教育の情報化に大きく貢献。
	小柳 義夫	国立大学法人神戸大学 計算科学教育センター	特命教授	スーパーコンピュータの研究開発において多大な業績を上げるとともに、HPCI (革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ)計画推進の在り 方に係る戦略を取りまとめるなど、長年にわたり、我が国のスーパーコンピュ ータの研究開発や利用環境整備に係る施策立案や推進に尽力し、我が国の計算科学 技術の発展に大きく貢献。
H28	本位田 真一	情報・システム研究機構国立情報学 研究所	副所長	2004年度に世界最先端の実践的なIT人材向け教材の開発とそれに基づく育成を行 う1年コースの高度IT教育プログラム「トップエスイー」を立ち上げ、10年以上 にわたり継続し、現在までに40以上の講座の開発と300人以上の人材を創出する ことにより、わが国の産業界のIT人材開発を先導している。加えて、IT教育のた めのクラウドを2009年度に世界に先駆けて構築し、全国の大学のIT教育におけ るクラウド活用の普及に多大な貢献をした。
	安達 文夫	人間文化研究機構国立歴史民俗博物 館	名誉教授	博物館資料の超精細画像を撮影してデジタル化し、超精細画像閲覧を可能にする 超大画像閲覧システムを開発するとともに、研究の成果を展示に反映させるとい う、循環型の研究スタイルを構築した。また、複数の研究機関が個別に集積した 100以上の研究データベースを統合的に検索する「研究資源共有化システム」を実 現した結果、2014年に日本研究、日本における人間文化研究の国際的発信のため の国際リンク集の公開に貢献した。
	白鳥 則郎	東北大学	名誉教授	1994年に障害や負荷等を勘案し、ネットワーク全体を最適化したり、ネットワ ークに接続されている端末等の機器の稼働状況を集め分析するといった「やわらか いネットワーク」を提唱した。さらに2003年、災害や障害などでネットワーク中 の機器が故障した場合でも他の残存しているネットワーク機器同士が自動的に繋 がる情報通信システム「ネバー・ダイ・ネットワーク」を提唱し、2011年の東日 本大震災後、多数の企業や大学における災害に強い情報通信システムの研究開発 や実用化の先導的役割を果たした。